

日本人および外国人学生に対するビジネス英語教授法研究

田村 雅 昭

1. はじめに

貿易立国としてアメリカを常に意識してきた日本ではビジネスパーソンの滞在先としては当然ながら北米大陸中心であった。近年隣国の中国や韓国は経済規模において世界的な影響力をますます高めている。外務省が2007年8月に発表した「平成18年度海外在留邦人数調査」(2006年10月1日現在)によると、アジア地域の在留日本人数は初めて北米地域を追い抜き首位となった。これらの国々ではビジネスにおいて使用される共通言語として英語の存在感はますます高まっている。この各国の英語教育に対する熱情は世界的な広がりを見せているのが現状である。世界的に英語が必要とされる場面はビジネスである。エネルギー問題、世界的規模での食糧不足の不安への対応から積極的なFTA(自由貿易協定)の導入による貿易の活性化など変化を続ける国際社会においてビジネスはあらゆる舞台上で展開される。そこでの使用言語として重要な地位を占めるのは「英語」である。

国際ビジネスにおいてビジネスコミュニケーションを円滑かつ効果的に推し進めていくためにはどの程度の英語力が求められるのであろうか。この問いに「企業が求める英語力調査報告書」(研究代表者小池生夫)は真正面から取り組んでいる。7千名を超えるビジネスパーソンを対象に得られた貴重なデータが英語学習者にある程度の目標を与えられるものとする。このデータの分析をとおして日本人ビジネスパーソンの現在の英語力と望ましい英語力を明らかにし、については総合的にビジネスコミュニケーション能力をいかに高めていくかを考えていく。

日本人はアメリカ人やイギリス人の言語である英語を彼らが思考するように、彼らが話すように修練を重ねてきた。つまり英語母語話者が唯一正確な英語を駆使し、非英語母語話者である日本人にとって、その枠を外れた英語はネイティブには通じない間違った英語であった。しかし、世界に目を転じてみると英語はすでに母語話者だけの言語ではなく広域にわたる国際交流の共通言語として活用されている。圧倒的に数で上回る非母語話者は母語話者を交えない場においても共通言語として英語を使用しているのである。日本に滞在する外国人にビジネス英語をどのように教えていくべきかを考えるとき、共通言語としての英語の観点から多様化している表現方法に注目する必要がある。従来の英語母語話者追従からいったん立ち止まってEnglish as a Lingua Franca(国際共通語としての英語)の立場から教授内容を見直していく姿勢は常に求められていくと思われる。

2. ビジネスパーソン英語力¹⁾

国際ビジネスパーソンとして仕事ができるか、有能かを判断される基本的な条件として英語力がある。イングリッシュ・デバイド (English divide) とは「英語による分け隔て」のことで英語ができるかどうかで職業や社会的地位そして収入まで決まってしまうことを指し「英語格差」と訳される。必死に英語で業務に励んでいる日本人のビジネスパーソンはどの程度の英語力であろうか、またどの程度の英語力が必要と感じているのであろうか。「企業が求める英語力調査報告書」では英語力調査の対象テストに TOEIC、TOEFL-PBT、TOEFL-CBT、実用英語検定を取り上げて結果が報告されているが本稿ではこのうちから TOEIC に注目してみる。TOEIC は世界 90 カ国で実施されており年間の受験者数は約 500 万人である。²⁾ 日本でも 2007 年度は 163 万 5 千人が受験しており英語によるコミュニケーション能力を評価する基準として定着している。

調査対象の国際ビジネスパーソンプロフィールは以下のとおりである。

「本調査は総数 7,354 名の国際業務に従事中、あるいはその経験があるビジネスパーソンの回答を分析している。東証一部上場会社よりもそれ以外の企業が非常に多く、日本企業の国際ビジネスは一部の有名企業ばかりでなく、中、小企業にまで広範囲に及んでいると思われる。」(p.255)

調査対象は上記のように国際ビジネスの第一線で活躍しているビジネスパーソンであり、近い将来この世界に足を踏み入れるべく準備をしている段階の大学生の英語能力からみると、そこに大きな差があることは否めない。しかし、目標としては TOEIC のスコアはどれくらいが必要なのか、また単にスコアのみならず求められている言語運用能力を養成していくためには何が欠けているのかを知ることは自らが舞台上に登場する将来に向けての重要な指針となることであろう。

2.1 職務上使用するコミュニケーション形態

調査対象のビジネスパーソンがどのような場面で英語を使っているのかは 2.4 「職務上のコミュニケーションの形態」(P.256) に報告されている。職務上必要となるコミュニケーションの形態が回答されておりその上位 5 位までを比較したものである。ビジネス英語が実際にどのような場面で試用されているのかを「聞く・話す」「読む」「書く」の形態別に見てみると「聞く・話す」技能では、1 位「電話」(71.3%)、2 位「会議」(63.4%)、3 位「交渉」(49.9%)、4 位「プレゼン」(43.7%)、5 位「パーティ」(27.3%) となっている。

パーセンテージは回答者 7354 人に対する「使用する」と答えた人数の割合である。つまり電話を例に取れば 71.3 パーセントのビジネスパーソンがビジネス上の電話でのやり取りで英語を使用すると回答したのである。「読む」技能では E メール (90.8%)、ビジネスレター (61.0%)、報告書 (52.6%)、ファックス (45.4%)、仕様書 (44.5%) であり、「書く」技能では E メール (90.7%)、ビジネスレター (47.0%)、報告書 (41.2%)、ファックス (37.6%)、企画書 (21.3%) となっている。

この結果、特に注目される項目はEメールである。「読む」「書く」の両技能ともEメールを使用する割合は90%を超えている。「読む」「書く」ともにビジネスレーターをおおきく上回っているのである。これは昨今の通信関連技術の著しい向上と身近で迅速なコミュニケーション手段として幅広い層へEメールが普及していることを思えばきわめて当然なことであろう。ゆえに学校教育においても学生の間ではほとんど整備されている携帯メールの環境を活用したビジネス英語教育は研究の余地が十分にあると確信する。

2.2 英語コミュニケーション能力の実情と理想

国際ビジネスの最前線で努力しているビジネスパーソンが理想とするだけの英語コミュニケーション能力を発揮しているのであるなら結構なことであり、結局のところ英語教育は充実していたとの評価を得られるのであろうが調査は残念ながら、異なった結果を示している。

以下の表はTOEICにみる調査対象となった受験者の実際のスコアと彼らが実感として感じている必要な英語コミュニケーション能力を比べたものである。

国際ビジネスパーソンの英語コミュニケーション能力の実態³⁾

国際ビジネスパーソンのTOEICスコア			
	回答者の割合	実際のスコア (/6651名)	必要と思うスコア (/7294名)
A	0～20%前後 (上位レベル)	850点～ (21.2%)	900点～ (25.5%)
B	0～60%前後 (標準レベル)	700点～ (55.5%)	850点～ (44.7%)
C	0～90%前後 (一般レベル)	550点～ (83.7%)	750点～ (80.1%)

「実際のスコア」はTOEIC受験者のスコアを示す。Aは回答者の上位21.2%が850点以上であったことを示し、以下BはAを含み、CはAとBを含んだ累積パーセントである。また、「必要と思うスコア」はビジネスパーソンが体験を通して国際ビジネスに従事し円滑に英語によるコミュニケーションを図るために必要と考えるTOEICスコアである。

990点満点のTOEICで900点以上の英語力が国際ビジネスには必要と考えるビジネスパーソンが25%を超えているが、実際のスコアは850点以上ですら25%にとどいていない。また、90%前後が必要と考えるスコアは750点以上であるが、このレベルの実際のスコアとの差は200点近くあることが明らかにされている。この調査から国際ビジネスパーソンが言語活動においては不自由さを感じている実態が見えてきた。これは国際交渉で自分の英語がどの程度通じると判断しているかを分析した結果にも表れている。この調査結果は以下のようにまとめられている。

「---日本人ビジネスパーソンが職業上の英語コミュニケーション能力をどのように自己評価しているかを、次のようにまとめることができる。簡単な内容を読む力は要求されるレベルにほぼ達しているが、その他の能力は目標に届かず、とくに内容が複雑、高度になると、読む、聞く力がさらに低い人が多い。」(p.262)

日本人は「話す」「聞く」は苦手だが「読む」「書く」は比較的得意であるということをよく耳にする。少なくとも国際交渉の場面ではビジネスパーソンでも理想とする言語能力は獲得できていないことを示しているのである。他社との競合のみならず国際ビジネスの大きな舞台である現地生産や多国籍スタッフとのコミュニケーションなど日本のビジネスパーソンに求められる英語力は総合的に高水準になっていることは何よりも当人たちが痛切に実感していることであろう。しかし英語力を TOEIC のスコアで計るだけではビジネスコミュニケーション能力を満足できない。ビジネスコミュニケーションの目的は to inquire、to inform、to negotiate、to persuade、to entertain という 5 つに分類される。国際交渉においては negotiate 以上の persuade つまり「説得」が重要である。Inquire し inform する英語表現はある程度習得できるが、その先の交渉および説得となると、日本人はその国民性からか積極性に欠けてしまうのである。学校教育においても論理的思考訓練や説得の技術も包括したビジネス英語教育が必要である。

3. 国際語としての英語

大方の日本人にとって中等教育から本格的に授業に登場し、外国語の中で圧倒的な地位を占めてきている英語は大英帝国の繁栄と、それに入れ替わるアメリカ合衆国の台頭を背景にグローバルな共通言語としての地位を確立してきた。言語の特色として英語もまた変化を続けている。グローバル化は英語に大きな変化をもたらした。国際語として英語を使用する各国においてはそれぞれの言語の特色が英語に反映することとなる。母語の干渉である。

大正大学では中国・韓国からの留学生が日本人学生とともにビジネス英語を学んでいる。この場合の共通言語は日本語であり英語であるわけだが、それぞれが使用する英語には母語の干渉や転移と思われる用法や表現が顔を出す。母語話者が話す英語が唯一正解であった時代は「誤用」とされたであろうこの現象は、現在では英語の多様化として容認されているのである。ここでは韓国語と中国語の特徴をあげ母語の干渉の例をみしてみる。

四

3.1 韓国語の特徴⁴⁾

発音にみられる傾向については以下のとおりである。

(1) [f] → [p], [th] → [s]

I'm fine, thank you. → I'm pine, sank you.

[th] が [s] に発音される傾向は母語に [th] を持たない日本人にも共通するものである。

(2) 子音が鼻音の前におかれると鼻音化する。

Stop now → stomo now a bad news → a bano news

(3) [n] が [l] や [r] の前では [l] に変わる。

Only → olly Henry → Helly

(4) 語末の [k] や [t] が母音に挟まれる有声音になる。

Black ink → blag ing I get up at six. → I gedo up at six.

文法に関しては韓国語では日本語の「の」にあたる所有格助詞が省略されることが多いことが英語にも干渉し、his name が he name となることがある。また、日本語と同様に韓国語では通常、否定疑問に対する応答は質問相手の判断の正否を示す。これは日本人学生も相当な学習歴を経ているにもかかわらず混乱している。会話への応答を Yes / No だけで済まし後は相手の察しに期待することはコミュニケーションに齟齬をきたすことになる。

Don't you speak English? No, I speak English ×

No, I don't speak English. / Yes, I speak English ○

また韓国語には複数形、関係詞、冠詞がないためにそれらが省略される傾向があることも特徴である。

3.2 中国語の特徴⁵⁾

中国語は構文的には文型は英語のそれと非常に良く似ている。つまり英語習得においては中国語母語話者は日本人と比べると有利な立場にいたのである。しかしそれでも母語の干渉はみられるのであり、中国語についての文法的特徴のうちから重要なものをあげる。

(1) Do you play flute? [the flute] 冠詞の脱落

(2) I visited many place. [places] 名詞の単複の混同

(3) I have a girlfriend and he -- [she] 中国語では3人称の「彼」も「彼女」も同じく「他」で表すことから生じる性の混同。

(4) He go to school [goes] 動詞の活用

これらは中国語にない文法のために第二言語として英語を習得するプロセスにみられる傾向である。また、受身表現は日本語では多くみられ、結果として日本人の作成する英文は必要以上に受動表現が溢れてしまうことが指摘されるのであるが、中国語の受身形は「被害を被る場合や不幸なとき」にしか使わないことが英文にもみられる傾向である。

日本人が英語を習得しようとするときに無意識に妨げとなっている日本語の干渉は多くの場面で指摘されている。このことが英語を習得する上で苦手意識をもたらしたり、日本人は永久に英語をマスターできない民族であるという極端な意見を導いたりするのである。しかし外国人とともに英語を学ぶという経験をとおして母語の干渉は第二言語習得のプロセスだということを理解することは有意義である。

3.3 多様化する英語

TOEICは「正解共通の基準」としての英語力を判定するためにその国独自の文化的背景や言いまわしを知らなければ解答できないような問題は排除されている。TOEICスコアが英語力の目標として一つの目安であることは間違いないが、国際ビジネスにおいて使用される共通言語としての英語はグローバルスタンダードとは別の一面つまり多様化の方向性も有している。イギリス英語やアメリカ英語といった母語話者英語から公用語として英語を使用する国々、日本のように外国語として英語をとらえる国々と英語が使用される地域が広がるにつれ必然的に英語は多文化の影響を受けているのである。

He is all thumbs. という表現は「すべて親指」であり「彼はまったく不器用だ」という意味であることは正しい英語として理解しようとする。これは英語母語話者で使用される表現であるからである。それに対し He has long legs. という表現は西アフリカの人々がよく用いる。おそらく現地の言語表現を英語に転移したものであろうが「足が長い」から「いろいろなことを知っている」という意味である。この表現はアメリカ人やイギリス人が使わないからといって正しくないとは言えない。この地域での英語表現としてコミュニケーションであるならば英語表現としての地位を立派に獲得しているのである。

「面目が立つ」という表現はいかにも日本語的なアジア社会ではよくみられる表現である。中国語を起源とした面目に関わる次の表現は辞書にある。

(1) He will lose face if he fails with the project. 面目を失う

(2) If you would express your approval of my proposal, it would save my face. 面目が立つ

『プログレッシブ和英中辞典』小学館

母語話者が使わないからといって、その英語が正しくないとは考えてはならない。英語は国際化により、それぞれの地域社会の文化に深く根ざした表現を生み出してしているのである。通じることが前提ではあるが、これからグローバル化が進むにつれ新しい表現に出会うであろうことは想像に難くない。これらはネイティブ（母語話者）が使わないから、誤っている使うべきではないなどと考えるのは適切ではない。英語の多様化はネイティブがどう判断するかを絶対的な基準ではなくしてしまった。ビジネスパーソンはこれから様々な英語に接することになるであろうが、柔軟に対応する姿勢が求められるのである。

世界の英語使用者はネイティブスピーカー、公用語または第二言語としての英語（ESL=English as a Second Language）スピーカー、そして国際コミュニケーションの手段としての英語（EIL=English as an International Language）スピーカーから成る。EILのスピーカーはネイティブスピーカーをはるかに上回っており、英語が国際化していることを示している。英語が世界的に広まったことで共通語としての認知が高まると同時に多様化により地域に定着していったことが英語圏の拡大という結果につながった。

変化はものの言い方や順序などレトリックにもみられる。相手の察しに期待する日本語とは異なりネイティブの英語では例えば要求は直接的な言い方がよしとされている。つまり、「のどが渴いた」と言えばその高いコンテキストを背景に、話し相手が水を差し出すという結果になるであろう日本語の言い方を英語に言い替えた I'm thirsty. ではなく、具体的に直接的に Give me water. というべきであるということだ。

また、理由や経過説明に先立ち、結論は先に述べることも英語学習のプロセスで強調されている。しかしアジア英語の視点にたってみると必ずしもアメリカ人やイギリス人の方法に従うものではない。世界の異なった地域でコミュニケーションをうまく進めるには英語をネイティブの規範から外してとらえることが重要である。そして、そういう視点をもてることが国際ビジネスパーソンとしては大切な条件なのである。

4. 英語教育の対応

多文化の中で変化し地域に定着し共通語として拡大を続ける英語に対しては日本においても教育のありかたが議論されてきた。文部科学省は2002年に『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」を策定し、翌2003年3月には構想実現のために「行動計画」を発表した。小学校からの英語教育の是非は「英語帝国主義批判」を交え真剣な議論がおこなわれている。

どれだけの時間を割けば第二言語である英語を習得できるのか。母語話者は完全に対象言語を習得するのになぜ第二言語学習者の習得は不完全なのか。長い間日本人を悩ませてきた英語の習得があらためて議論になっている。コミュニケーション能力の育成を目標に英語教育の現状と教授法を考える。

4.1 英語教育の現場

英語教育をどうしていくべきかは多くの要素を含んでおり一朝一夕にはまとめきれないが現場経験者の感想に注目してみたい。以下は韓国と日本の英語教育に携わったニュージーランド人の両国の教育現場の感想である。彼は両国で体験した違いをこう述べている。⁶⁾

「韓国で教えていた学校と、日本での学校の主な違いですね。日本では、僕はただのアシスタントだということです。韓国では、完全に教室をまかされていました。」

「授業は英語で進められ、生徒は僕に英語で話しかけてきましたし、僕も韓国語はほとんど使わず、英語で話しかけました。ときどき、ほんの少しの韓国語を使うこともありましたが、大抵は英語だけを使ってきました。レッスンプランも資料も全部ひとりで用意しなければなりませんでした。」

「ここ日本では、生徒の発音を直す程度で、本当の意味で「教える」ということはしていないような気がします。文法事項にそった問題を出して生徒に答えさせたり、僕が言ったことをリピートさせたりするだけです。」

ネイティブ講師を投入しても教育現場では本当の意味で彼らを十分に活用できていないのである。日本人教師がネイティブ講師とチームティーチングでそれぞれの得意な面を引き出し立体的な授業を構成する教育技術の一層の向上が急がれる。

「もうひとつ、韓国と日本の大きな英語教育の違いは、授業中に使う英語の量です。韓国では、英語を英語で教えています。授業中、95%が英語です。しかし、日本の場合、英語を教えるのに日本語を使っています。韓国とは全く反対で、95%が日本語なのではないでしょうか。」

言語教育におけるダイレクトメソッドはコミュニケーション能力の育成には有効であるし、その効果を

期待してのネイティブ講師の投入であるはず。1987年に開始したJETプログラムと呼ばれる「語学指導等を行う外国青年招待事業(The Japan Exchange and Teaching Program)」により日本の中学校や高等学校に派遣されているALT(Assistant Language Teacher)ではあるが、その能力を活かすためにはコミュニケーション能力育成を目的とする授業では授業運営は英語のできる程度の英語力が日本人教師にも求められる。

生徒の受講姿勢について以下のようにコメントされている。「日本人の英語教師とネイティブ教師が同時に授業を進める場合、生徒たちは、ネイティブ教師の声を聞こうとしません。つまり、日本人の先生が訳してくれるのを待ってしまう傾向にあるということです。」「僕は、ここにいて何の役にたつのだろう、僕なんかいなくなつていいのではないかという気持ちになってしまいます。英語を全部日本語に訳してしまうのなら、どうして僕が必要なのでしょう？ 生徒たちは、僕が言うことを理解しようとする努力さえ怠ってしまいます。だって、少し待てば、どうせ日本語の訳が聞けるのですから。」「脳をフル回転させるのをやめてしまいます。本来は、日本語訳は与えられるものではなく、生徒自身が自分の力で、僕が言った英語をわかろうと努力すべきなんじゃないかな。」

日本人英語学習者は受動的な受講態度が特徴である。教師が訳した日本語をノートに写し、知らない単語があれば電子辞書で引く。英文の意味を把握するのに単語を2, 3語調べてそれらの意味をつなげ全文を推測する。これは英語の学習ではなく日本語の運用能力の問題である。そして同じ単語を何度も電子辞書で調べるのであるが、「脳をフル回転」させているとはとても言いがたい状況である。

韓国は英語教育に熱心に取り組んでおり国民の教育意欲も高い。「CYBER KOREA 21」の国家的プロジェクトによりIT大国となった韓国はインターネットの普及率が日本よりもはるかに高い。1993年に日本語の電子メールが通信できるようになったが、インターネットではその成立の経緯からも必然的に英語が主要言語である。ここにおけるイングリッシュ・デバイドは英語圏と非英語圏の情報格差となって表れる。日常的に国民がインターネットに慣れ親しんでいる韓国において英語力が向上し豊富な資料を駆使できる状態は日本が見習いたいお手本であろう。

また中国においても英語教育が日本と明らかに違う点は世界で活躍するには英語が必要であることを生徒たちが実感していること、子どもの将来を考え、親たちが英語教育に熱心であることなどを背景とした学習者の英語を習得しようとするモチベーションが非常に高いことである。⁷⁾ 英語力が将来設計に大きな影響を与えうるというイングリッシュ・デバイド意識が日本人学生とのモチベーションの差に表れているのであろう。

4.2 必要とされる教育

日本における英語を目標言語とする第二言語教育はネイティブの英語が主眼であった。これはいわゆる学校文法中心の実用性が低い英語から脱却を目指し、その反動としていかにアメリカ人やイギリス人のように発音し思考し交流するかが目標達成の基準であった。TOEICスコアの結果にも表れているように、この目標が達成されたとはとても言いがたいのが現状である。しかし少なくとも英語を共通言語とし

コミュニケーションを進める状況は、変わらないどころか、ますます拡大方向にある。ネイティブ・スピーカーのように発音できないから話さないとか間違うのが怖いから黙っているという姿勢では、EIL 諸国の中でも日本はますますイングリッシュ・デバイドの格差を広げてしまう結果になるのは明らかである。

英語の国際化は様々な変種を生み出している。インドはインドらしい発音やインドの文化を盛り込んだ表現でインドの英語としてビジネスコミュニケーションの手段になっている。日本人は日本人の英語に自信を持つべきである。[l][r][th]などの発音に躊躇しコミュニケーションを遮断してしまうのは実にもつたないなのである。もちろんコミュニケーションは成立しないと意味がないのであるから、通じなくともよいなどということはある得ない。重要なことは通じなければ通じるような言い換えができる英語力を習得することであることは言うまでもない。

第一線のビジネスパーソンの意見に見られた交渉力の必要性に注目したい。説得や交渉の英語力が日本人には不足しているという。ここには単に語学力では解決しない問題点がある。それは日本人は言葉を使いこなす技術訓練が不足しているということだ。本来言語を本当の意味で使いこなすためには技術が必要である。欧米ではこの技術を言語技術と呼び、教育過程の中で指導されている。日本では言葉の価値が低く、言語によるコミュニケーションは高く評価されてはいなかった。しかし多文化時代に生きる日本人は言語を駆使して主張し、説得し、交渉していかなければならない。これは英語だから難しいのでは決してなく、母語である日本語だったらできるというものではない。学校教育の早期の段階から取り入れられておくべきものである。「察し」の文化で育った日本人が、言語において主張することで成り立つ文化と渡り合うにはそれなりの訓練が必要なのであり、学校教育に取り入れていく価値のあるものである。この意味において言語教育としての日本語（国語）と英語教育は同じ根っこを持つものと再確認し総合的な教育体制が求められるものである。言語を用いての説得力がないのに英語で外国人と交渉し説得することなど不可能である。

学ぶべき表現技術は①説明できる技術②物事を描写する技術③明確に言う技術④質問の技術⑤返答の技術⑥分析の技術である。「察し」の文化に育った日本人は言葉で表しきることが苦手であり、聞き手に判断を投げかけてしまう。言葉には察しのヒントを与える程度の役割しか与えず一を聞いて十を知るコミュニケーションを期待するのである。これはコンテキストの高い文化で成立するもので多文化社会においてはむしろ誤解の原因を生み出してしまうことが少なくない。

特に⑥分析の技術は意見の根拠を説明する訓練が重要とされている欧米に対し、そのような訓練がほとんどされていない日本人の差がでるところである。テレビなどで見かける一般人へのインタビューで欧米人は物事を分析し意見を構築しきちんと発表できるのに対し、日本人は年齢層に関わらず、このような構成はできてはいない。両者の発言を文字で表せばその差は歴然であろう。物事を心で「何となく」感受するだけでなく、同時に頭も働かせて、なぜ自分がそのように感じるのだろうか、どの部分に対してそのように感じたのかと分析して、その理由を探し出す訓練をする必要がある。欧米人は主に国語の授業で文章の読解を学ぶ課程で、テキストを分析し、解釈し、批判的に検討する技術を学んでいる。こうした教育は例えばアメリカでは「クリティカル・リーディング」と呼ばれている。日本ではクリティカル・リーディ

ングは英語学習において初めて登場することが多いようである。

おわりに

国際ビジネスにおいて英語が共通言語として使用されている現状は少なくともしばらくの間は変わらないであろう。日本人は第二次世界大戦以降アメリカを模範とし経済発展を遂げてきた。英語は国際人へのパスポートであり、そこでの英語はアメリカ人やイギリス人の英語を規範としてきたのである。しかしながら現在までのところ共通言語として英語を使用し世界を舞台に張り合うには満足できる実力を獲得していない。

英語母語話者が約3億人であるのに対し、第二言語や公用語としてまたビジネスで英語を使用する人々は約17億人といわれている。Standard English に対し World Englishes が提唱されている。Japanese English といえは「外国では通用しない日本人の思考や文化を反映させた誤った英語」の意味で使用されてきた。そんな間違いをしないように Standard English を追い求めてきたのである。しかし English は複数あるのであり Japanese English は世界の多様な英語の一つであることを認識する必要がある。ネイティブが使用しない表現だからという理由で切り捨ててネイティブ・スピーカーの規範のみを追及していく限り、そこに到達することはなくコミュニケーションが苦手な国民から脱却できないであろう。ノンネイティブ・スピーカーは常にネイティブ・スピーカーのコミュニケーションスタイルに従うべきであるという伝統的な前提を、再検討しなければならない。もちろん我流英語では話しにならないが日本で変化した英語に光を当ててみることは必要であろう。

学校教育においてコミュニケーション能力を重視する傾向が強まっているが「国際語としての英語」ととらえてアメリカやイギリスの英語のみならず世界の英語圏を視野に入れた教育の工夫が必要である。英語は必ずしも英米文化と同一視できるものではないのである。ポキャブラリーや表現に加えレトリックにおいてもアメリカ人やイギリス人の方法に従うものとされていたが、今日では必ずしも素晴らしい状況が生じているのである。それぞれの英語の特色を理解し、レトリックに精通する人材を育てる教育が重要な意味を持つてくるのである。

註

- 1) 小池生夫『企業が求める英語力調査報告書』平成16年度～19年度科学研究費補助金(基盤研究(A))より。
- 2) <http://www.toeic.or.jp/toeic/about/what/#a> TOEICテストについて
- 3) 小池生夫『企業が求める英語力調査報告書』平成16年度～19年度科学研究費補助金(基盤研究(A))「表2. 最後に受けたテスト結果の上位3段階」257頁及び「表3. 日本人が国際交渉を第一線で行うのに必要な英語力」258頁より作成。
- 4) 本名信行『事典 アジアの最新英語事情』大修館、2002年、49-51頁。

- 5) 本名編著、前掲書、136-138 頁。
- 6) <http://allabout.co.jp/study/english/closeup/CU20040807A/index.htm>(2004 年 08 月 25 日)
- 7) 尾関直子『英語教育』、大修館、2006 年 2 月号。

参考文献

- 石井敏他編『異文化コミュニケーションの理論——新しいパラダイムを求めて』有斐閣、2001 年。
- 伊東克己他『国際ビジネスコミュニケーション演習』南雲堂、1987 年。
- 王智新『現代中国の教育』明石書店、2004 年。
- 権 五良「韓国の英語教育と韓国式英語」『アジアの言語』くろしお出版、1990 年。
- 竹下祐子『世界は英語をどう使っているか』新曜社、2005 年。
- 本名信行編『事典 アジアの最新英語事情』大修館、2002 年。
- 本名信行編『文化を超えた伝え合い』開成出版、1993 年。
- 三森ゆりか『外国語を身につけるための日本語レッスン』白水社、2003 年。
- 村井純『インターネット』岩波書店、1995 年。
- 山田雄一郎『日本の英語教育』岩波新書、2005 年。
- 若林茂則編著『第二言語習得研究入門 生成文法からのアプローチ』新曜社、2006 年。
- 文部科学省「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」、2003 年。
- Gregg, K (1990). The variable competence models of second language acquisition and why it isn't. Applied Linguistics. 11.
- Widdowson, J. (1990).Aspects of Language Teaching. Oxford University Press.